

# コロナ禍における学校の実相とポストコロナにおける 学校の展望

ーオンライン討議で得られた山形県内公立小学校の教務主任の「語り」からー

高野 浩 男<sup>1)</sup>

1) 山形大学大学院教育実践研究科

本研究の目的は、2017年改訂の学習指導要領が小学校で全面实施された2020年に新型コロナウイルス感染症の流行の中で各学校に起きた事象、また、その時の教員の情動について、山形県内の公立小学校の4人の教務主任のオンラインによる「語り」から事実を記録し分析することである。さらに、流行後の学校教育の展望について、4人の「語り」から明らかにしていく。研究の結果として以下の2点を挙げることができた。まず、教務主任が教育課程の再編成を実施する際、授業時数の検討のみならず児童に育成すべき資質・能力を熟考していた。次に、4人の教務主任は、児童に育成すべき資質・能力について熟考することで、カリキュラム・マネジメントの充実が一層必要であることを認識した。

キーワード：コロナ禍、ポストコロナ、学校教育、教務主任

## 1 はじめに

2020年(令和2年)2月27日、新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下コロナと略記する。)対策として、当時の安倍晋三内閣総理大臣から全国一斉の臨時休業を要請する方針が示された。それを受け、翌28日文科科学省は、都道府県教育委員会等に通知を発出し、全国の小中高等学校、高等専修学校、特別支援学校の設置者に対し一斉の臨時休業を行うことを要請した。さらに、コロナ感染拡大により、令和2年4月7日、内閣府から改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言が発令された。同日、萩生田光一文部科学大臣の会見において「緊急事態宣言を踏まえた対応」が示され、各都道府県知事から、学校等の施設の使用の制限等の要請があった場合には、学校の設置者は、臨時休校の措置を取ることを指示した。

山形県内の小学校においても、臨時休業の延長を余儀なくされ、令和2年度の新年度開始が遅れることになった。それに伴い、予定していた年間の教育計画は白紙となり、大幅な教育課程の変更をしなければならない状況となった。この教育課程の変更作業の主担当は、学校教育法施行規則第44条で位置付けられている「教務主任」である。教務主任の職務は、学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について(昭和51.1.13 文初地136 文部事務次官通達)で、「校長の監督を受け、当該学校の教育計画の立案・実施・時間割の総合的調整、教科書・教材の取扱い等教務に関する事項について教職員間の連絡調整に当たるとともに、関係教職員に対する指導、助言に当たるものであること。」と提起されている。山崎(2014)は、教務主任を実務の要と位置付け、学校経営方針が教職員に浸透したり、教育活動の成否を左右したりするのは、教務主任の職務にかかっていると述べており、教務主任の職務の重要性を確認できる。また、藤原(2006)は、小中学校の教務主任へのアンケート調査から、①仕事量が多く、忙しい、②教育課程管理の難しさと責任の重さ、③職員間の共通理解が難しかった等の回答が得られたことを報告している。いずれも、教務主任の職務について特徴的に解説するものである。

このような教務主任は、この度のコロナ禍で、幾度となく教育課程の変更作業に追われることとなった。たださえ多忙な教務主任は、このような未曾有の事態により、これまでに経験したことのない見通しのもてない困難な日々を過ごした。この間、教務主任はこの困難にどのように対応したのか、また、この困難をどのように乗り越えたのかを記録に残すことに意義を見出した。

## 2 研究の目的

本稿では、この未曾有のコロナ禍の状況下(2020年2月から2020年10月)において、教務主任は、どのような業務を行い、その際、日々どのような思いや願いをもち続けていたのか、その事実を時系列で記録し分析を行う。また、コロナ禍の中での教育活動を通して、「教育課程編成」の視点から、教務主任が、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」の学校教育における展望をどのように考えたのかを明らかにする。

## 3 研究の方法

本研究では、まず、2020年2月27日全国一斉の臨時休業から同年10月までに発言・発出されたコロナ関連の文部科学大臣の会見と文部科学省の告示・通達を整理した表2・表3を基に、コロナ禍における全国的な学校教育の動きを時系列で確認する。

次に、2020年4月現在で山形県内小学校に勤務する教務主任(教諭)4人を対象にZoom Cloud Meetings(以下Zoomと略記する。)による討議の場を設定する。コロナ禍に鑑み、Zoomを使用した討議となった。4人が所属する小学校の概要と各自の教職経験年数は表1のとおりである。また、4人を選定した代表性については、C教諭を除く3人の所属に筆者が2018年度からカリキュラム・マネジメントの推進に関して研究協力に携わったことによるものである。(C教諭の所属については2020年度から筆者が協力を携わる。)

表1 所属校の概要と教職経験年数(2020年10月24日時点)

対象	役職	性別	所属校児童数	所属校学級数	教職経験年数
A教諭	教務主任	男性	201	8	27
B教諭	教務主任	男性	403	18	27
C教諭	教務主任	女性	479	20	35
D教諭	教務主任	男性	54	6	28

※4教諭の所属校は、それぞれ違う市町に所在している。

### (1) オンラインによる討議と討議内容

教務主任4人による討議は2020年10月24日に約135分で実施した。筆者が進行を行い、以下の内容を4人に質問しながらZoomのレコーディング機能を使って討議内容を録音した。なお、質問内容は事前に4人に通知した。録音したデータを文字で起こし、言語データと録画された動画も参考にしながら分析を行った。

#### 【討議内容】

- ①「コロナ禍に起きた事実と感情」
  - ・昨年度2月末から始まった「休校」から現在までの教務主任としての感情
- ②「次年度の教育課程編成に向けた工夫改善」
  - ・来年度に向けた今後(ポストコロナへ)の展望

### (2) 討議内容の分析方法の選定と手続き

先述のとおり、本研究の目的は、4人の教務主任の語りを基に、コロナ禍における学校の過去・現在・未来の事実を明らかにし、その事実に対する感情を表現することである。更に、ポストコロナの学校を展望することである。

### ①ライフライン・インタビュー・メソッドを基にした討議内容の言語データ化(一次分析)

4人の教務主任には事前に上述の2点の討議内容を知らせ、「ライフライン・インタビュー・メソッド(Life-line Interview Method: 以下, LIM)」の作成を依頼した。各自が作成したLIMを基に討議が進むようにした。

川島(2020)は, LIMの利点として, ライフ(人生や生活: life)のメタファーに基づき, 人生の時間的次元(過去ー現在ー未来)と情動的次元(ネガティブな情動ーポジティブな情動)という二つの次元が設けられた一枚の紙面上に, 人生を線で描くことができることを挙げ, 自伝的記憶(autobiography)としてのライフストーリーを聴き取る手法として位置付けられていることを説いている。また, 香曾我部(2013)は, LIMの有効性について, 時間の経過が伴うインタビューの心情の変化を捉えることができる点と提起している。

以上のことから, 感染者数の変化など日々の社会的変容に沿った教務主任や学校の実相を時系列で把握する上でも, LIMの使用は有効である。LIMを基に時系列で語られた4人の言語データを, 上記【討議内容】に関して特徴的な語り(言語データ)を抽出し, 4人の語りに共通して見られた内容を確認する一次分析を行った。その際, 大学教員1名と教職経験年数20年以上の小学校教員1名から指導・助言を受けた。

### ②一次分析による視点の析出

上記の一次分析により【討議内容】ごとに, 分析視点の析出を図った。その結果, 以下の5つの分析視点が得られた。そして, 5つの全事例について, 各視点に該当する語りの抽出とその分析・考察を行った。(二次分析)

ア「コロナ禍に起きた事実と感情」について

(ア) コロナ禍の実相: I期(一斉休業～緊急事態宣言)

(イ) コロナ禍の実相: II期(緊急事態宣言～学校再開)

(ウ) コロナ禍の実相: III期(夏期休業明け～)

(エ) コロナ禍の教育課程編成上の工夫

イ「次年度の教育課程編成に向けた工夫改善」について

(オ) 育成すべき資質・能力の共有とカリキュラム・マネジメントへの重要度の高まり

### ③ナラティブ分析(二次分析)

二次分析には, ナラティブ分析を用いた。その中でも, 語り手(4人の教務主任)の意図をより正確にくみ取り, 語りの主題を導く「テーマ分析」を試みた。一次分析で析出された5つの分析視点に着目し, 4人の教務主任のストーリーラインを, 各自が作成したLIMと関連付けながら分析した。今回の討議内容は, 教務主任がコロナ禍において時系列に体験した困難や体験の事実と, その時の感情の語りと今後の展望である。各々のストーリー性のある「語り」であることから本研究においてナラティブ分析を用いることの妥当性が確認できる。

## 4 文部科学省におけるコロナ関連大臣会見と告示・通達

表2は, 2020年2月27日の全国一斉の臨時休業から, 同年10月までに発言・発出されたコロナ対策関連の文部科学大臣の会見の主な内容である。また, 表3は, コロナ対策関連の文部科学省発出の告示・通達である。いずれも, 文部科学省のホームページに公表されているデータを基に, 筆者が時系列に整理したものである。

表2・表3で示されたとおり, コロナ対策等に関する文部科学省からの情報が学校教育に及ぼした影響の大きさを確認することができる。日々刻々と変化する文部科学省からの情報を受けながら, 各学校において, どのような対応がとられたのか, その実相を以下で述べていくこととする。

表2 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する文部科学大臣会見一覧

期日	大臣会見（キーワード）
R2. 2. 28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大と対策</li> <li>・全国小中高等学校等一斉休業の要請</li> </ul>
R2. 3. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大と対策</li> <li>・全国小中高等学校等における教育活動の再開等について、等</li> </ul>
R2. 4. 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言を踏まえた対応</li> <li>・緊急経済対策と補正予算案</li> <li>・GIGAスクール構想</li> </ul>
R2. 4. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大と対策</li> <li>・緊急事態宣言を踏まえた対応</li> <li>・臨時休業の実施に関するガイドライン</li> <li>・令和2年度全国学力・学習状況調査の中止</li> <li>・令和1年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の中止</li> </ul>
R2. 5. 15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大と対策</li> <li>・緊急事態宣言の一部解除と学校の再開</li> <li>・新型コロナウイルスと学びの保障</li> <li>・PCR検査の協力体制、複数年度における教育課程の編成を認める特例的措置</li> <li>・全国学力・学習状況調査（中止確認）</li> </ul>
R2. 5. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大と対策</li> <li>・学生支援緊急給付金</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更と学校教育活動の再開</li> <li>・9月入学・新学期制</li> <li>・新型コロナウイルスと学びの保障</li> <li>・大学による学生へのPCR検査受診の義務付け</li> <li>・複数年度における教育課程の編成を認める特例的措置</li> </ul>
R2. 6. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学入学者選抜実施要項</li> <li>・大学入学者選抜試験</li> <li>・全国高等学校長会アンケート</li> <li>・国立大学法人法施行令の一部を改正する政令</li> <li>・プロ野球の開幕</li> <li>・教員免許更新制</li> </ul>
R3. 1. 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言の発令を想定した学校に関する対応について</li> </ul>
R3. 1. 15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学入学共通テストの実施について</li> <li>・選抜高校野球大会の実施と観客の受入れ</li> <li>・緊急事態宣言下における文化芸術活動への支援</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大と卒業式の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大と科学技術分野の活動</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大と大学の入学者選抜方法の変更</li> </ul>

表3 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する文部科学省の対応一覧

期日	文科省等対応（○通知 ・その他主な対応）
R2. 4. 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条第 1 項の規定に基づく緊急事態宣言※内閣府（令和 2 年 4 月 7 日付け）</li> </ul>
R2. 4. 15	○新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための出勤者の削減について
R2. 4. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「Ⅱ．新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」の変更について</li> <li>○令和2年度全国学力・学習状況調査について</li> </ul>
R2. 4. 21	○新型コロナウイルス感染症対策のために小学校、中学校、高等学校等において臨時休業を行う場合の学習の保障等について
R2. 4. 28	○新型コロナウイルス感染症への対応に関する免許法認定講習の実施方法の特例について
R2. 5. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について</li> <li>・「新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえた学校教育活動に関する提言」</li> <li>○令和 2 年度における教育実習の実施期間の弾力化について</li> </ul>
R2. 5. 7	・ 5 月 4 日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」の延長等について
R2. 5. 8	○「妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針」の一部改正について
R2. 5. 11	○令和 2 年度における教職大学院の実習の実施方法の弾力化及び留意事項について
R2. 5. 14	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高等学校等の臨時休業の実施等に配慮した令和 3 年度大学入学者選抜における総合型選抜及び学校推薦型選抜の実施について</li> <li>○中学校等の臨時休業の実施等を踏まえた令和 3 年度高等学校入学者選抜等における配慮事項について</li> </ul>

R2. 5. 15	○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について
R2. 5. 18	○「子どもの見守り強化アクションプラン」の実施にあたっての協力依頼について
R2. 5. 21	・学校の体育の授業におけるマスク着用の必要性について
R2. 5. 22	・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル ～「学校の新しい生活様式」～
R2. 5. 27	○新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開後の児童生徒に対する生徒指導上の留意事項について
R2. 5. 28	・5月25日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言」及び解除後の催物等に関する対応等について
R2. 6. 5	○新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて ○学校の授業における学習活動の重点化に係る留意事項等について ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた教員免許更新制に係る手続等の留意事項について
R2. 6. 9	○新型コロナウイルス感染症への対応に伴い土曜授業等を実施する場合における週休日の振替等の適切な実施及び工夫例等について
R2. 6. 12	○令和3年3月新規高等学校卒業生の就職に係る推薦及び選考開始期日等の変更について
R2. 6. 18	・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」の改訂について
R2. 6. 23	○令和3年度高等学校入学選抜等の実施に当たっての留意事項について
R2. 6. 30	○新型コロナウイルス感染症への対応に伴う教職員のメンタルヘルス対策等について
R2. 7. 1	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の学習保障に向けたカリキュラム・マネジメントの取組事例について
R2. 7. 13	○令和2年度J E Tプログラム事業における新規招致について ○新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に伴う更新講習修了期間の特例に関する省令の施行について
R2. 7. 17	○学校の授業における学習活動の重点化に係る留意事項等について(第2報)
R2. 8. 6	○小学校、中学校及び高等学校等にかかる感染事例等を踏まえて今後求められる対策等について
R2. 8. 11	○教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行について ○小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の施行について
R2. 8. 13	○令和2年度から令和4年度までの間における小学校学習指導要領、中学校学習指導要領及び高等学校学習指導要領の特例を定める告示並びに特別支援学校小学部・中学部学習指導要領及び特別支援学校高等部学習指導要領の特例を定める告示について
R2. 8. 25	・9月1日以降における催物の開催制限等について
R2. 9. 3	○運動部活動に参加する学生等の集団における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
R2. 9. 15	・11月末までの催物の開催制限等について
R2. 12. 10	○小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校において合唱等を行う場面での新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
R3. 1. 5	○小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
R3. 1. 8	○新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について
R3. 1. 12	○新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための取組について
R3. 1. 14	○新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域拡大を踏まえた、小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
R3. 1. 15	○新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた高等学校通信制課程の学習指導における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について
R3. 2. 1	○新型コロナウイルスのワクチン接種会場に教育委員会等の所管する施設等を活用することについて

## 5 分析結果とその考察

上記で析出した分析視点ごとに、4人の言語データの中から特徴的な語りを(4人に共通して見られた内容を中心に)取り上げて考察する。考察においては、各自の語りに関連するLIMも確認しながら使用していく。なお、4人が作成したLIMについて、図4(D教諭)以外の図1(A教諭)、図2(B教諭)、図3(C教諭)は手書きだったため、筆者が電子データ化している。図4(D教諭)は、本人が電子データで作成した。なお、以下に取り上げる語りに出てくる学校名・市町名は「本校」「本市・町」と記載する。

### (1)分析視点①「コロナ禍に起きた事実と感情」

#### ①コロナ禍の実相：I期(一斉休業～緊急事態宣言)

2020年2月27日にあった当時の安倍総理からの全国一斉臨時休業要請後の学校の状況について、B教諭とC教諭は以下のように語っている。

## B教諭：

2月27日、ちょうど今年度に向けての常任委員会をしているときに、入ってきた一報でした。休業要請が27日に入り、本市では3月2日から、一斉休業に入りました。その中で、1点ちょっと上がってるのは、卒業式何とかしてあげたいということで、どんなやり方であれば、感染対策をしながら、またあと本市からの通知を見ながら、どういう形ができるのかなということで、頑張ったところでした。

## C教諭：

夕方、え、なんか学校休みになるようだよっていうメールで、もうどきっとしたところから始まったんですけれども。まあ、休業決定になった後に、終業式どうするか卒業式どうするかっていうところで、かなり揺れた部分があったんですけれども、なんとか卒業式を開くことができて、子どもたちも春休みの課題とかそういうものを預けながら、休みに入ったっていうところで、まずちょっと一安心っていう形で、卒業式ができたことで、ちょっとこのところが上がっているんですが。

両教諭共に、休業要請の一報直後については、極度の混乱や落胆よりも、目の前に控えている卒業式や年度末の修了式を、どのように実施していくのかという教務主任としての職務(教育計画の立案・実施)遂行という視点からの課題意識が生じていることが確認された。

そして、B教諭の図2・C教諭の図3に示されているとおり、卒業式を終えられたこと、年度の教育活動を修了できたことによる安堵感が感情の高まりとなって表れている。

## ②コロナ禍の実相：Ⅱ期(緊急事態宣言～学校再開)

緊急事態宣言が出された2020年4月7日は、本来の学校であれば始業式や入学式が行われる時期であるが、この時(4月年度当初)の各校の状況について記述する。

- ・A教諭：4日間のみ登校し始業式と入学式を終えて休校に入り5月11日に再開
- ・B教諭：2日間のみ登校し始業式と入学式を終えて休校に入り5月18日に再開
- ・C教諭：1日も登校することなく休校になり5月15日に開始し5月17日に入学式
- ・D教諭：2日間のみ登校し始業式と入学式を終えて休校に入り5月12日に再開

このように、各校を所管する市町教育委員会の判断による対応となった。

A教諭は、この時期の状況を以下のように語っている。

## A教諭：

4月13日に再び休校になって、ここが一番なんかきついというか、大変でした。どこまで休校するかが、全く見通しがもてなかったの、どの程度(教育課程を)再編していいかも分からなかったの、その都度見直しをかけては、またもう1回状況が変わって、じゃあどうするっていうのを繰り返して、繰り返しになった時期でした。この辺が、一番きつかったなと思います。

※( )は筆者が付記。以下同様。

A教諭は、緊急事態宣言直後の休校に入った時が「一番きつい」状態と語った。理由としては「全く見通しがもてなかった」、「教育課程をどのように再編していけばよいのかが分からなかった」、「教育課程を繰り返し、繰り返し見直した」の記述に表れている。このことは、A教諭の図1にも表れており「教育課程の再編成」によって感情的に混乱している状況であった。このことは、B教諭の図2・C教諭の図3からも読み取ることができる。D教諭は、この点に関して以下のように語っている。

## D教諭：

当初の203日間の登校日を197日間にしました。夏休みを調整する、冬休みを調整する、あと火曜日の6時間目を授業に当てる、(中略)197日間で、それでも3日間休校になっても大丈夫な時数の状態にしました。

D教諭は、「教育課程の再編成」において、まず、授業時数や授業日数をどのように確保するのか、そのために長期休業(特に、直近の夏期休業)期間をどこまで減らせるのかという時数と日数を最優先に再編成を行っている。これは、他の3教諭においても同様であり、教務主任としての職務(時間割の総合的調整)を優先した業務である。

また、休校期間中の混乱として、特に、以下のC教諭の語りのように規模の大きい学校では、学童保育に通う児童の保育業務を強いられた。

C教諭：

午前中8時半から、学童が開く午後2時までの間は、学校で常時40～50人の子供たちを、部屋を分けて世話をするというか、そういう状況が学校の中でありました。(中略)特に、低学年がやはり多いので、そちらが大変で、高学年については、10人そこそこなので、5、6年の担任交代でっていうような形でできるんですけども、低学年はちょっと多いので、はい。なので、学年ごとだったから、大体6部屋ぐらいに分かれて、そこに先生方で時間を区切って張り付いているような形で、進めざるを得なかったんです。

さらに、この期間の特徴的な語りとして、休校中の児童の学習に関する課題作成や学校再開に向けた準備といったこれまで教員が経験したことのない業務から、感情的な混乱を示す状況がC教諭・D教諭から表出された。

C教諭：

親に学校に来てもらって課題のプリントを渡すっていうような作業があったり、いろんな変更、変更があるたびに、入学式の案内やら、様々こうあったんですけども、そういう親へのお知らせのプリントを先生方みんなで500人分準備して、郵送で送るとかっていう作業があったりと、常にどちらかという、目の前のことに振り回されていたのが、この時期だったかなっていうふうに思います。

D教諭：

日々の感染症対策、手洗い、消毒、3密とか、その他いろんな「集まらない」を基本にしていますので、全校朝会とか集会はできない。あと、給食も、職員で、それぞれの学年について盛り分けるとか、当初そういうふうにしてました。あと、水泳の授業はできない、できるかなと思ったんですけど、県からしないっていうふうに来たので、町もそれに合わせてプールを閉鎖したってことで、できませんでした。そのほかにも、PTA活動、家庭訪問、行事などの中止とか延期、1学期はありました。

コロナ禍でも「感染対策」を万全にしながら「学びを止めない」教職員の苦労や困難の様子が分かる。このことは、他の教諭の学校でも同様であり、各校の実態に応じて対応策を検討していた。その際、各校では、表3にある文部科学省令和2年5月15日通知『新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について』や、令和2年5月22日文部科学省発出『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～』を参考にしていたことが両教諭の語りから分かった。

③コロナ禍の実相：Ⅲ期(夏期休業明け～)

5月中旬に各校では授業を再開したが、4人の教務主任は、夏期休業の期間をどの程度確保するかについて、休校期間中、年間の授業日数を決めながら教育課程の再編成と並行して検討を続けてきた。各校の夏期休業期間(括弧内は年間授業日数)は、A教諭は23日間(195日)、B教諭は17日間(195日)、C

教諭は19日間(184日)、D教諭は18日(197日)と各校の実態に応じて決められた。A教諭の学校が比較的期間が長い、15分のモジュールで授業実数を管理しながら始業時間を早めるなどして授業時間の確保に努めることで23日間の夏期休業とした。

夏期休業明けの特徴的な実相として、図1～図4からも分かるとおり(破線で自身の感情を表していることから)、4教諭がいずれも感情的な混乱と困惑等を感じていた点が挙げられる。以下のA教諭の語りは他の3教諭の実態に共通する内容を表出している。

**A教諭：**

運動会を、5月の運動会を10月の頭にもってきたので、それで準備の期間が9月に入ってきてしまったということ。あと、S小との再編統合で、交流会もしなくちゃいけない、あと評価もこの時期に入ってきて、個別面談もこの時期に入ってきて、あと町教委の訪問もこの時期に入ってきて、自分は少し前からこきついなと思っていたんですけども、実際やってみるとみんなつらくて、ここがちょっと大変でした。ここが、なんかこう今回のコロナの影響で、しわ寄せが来た部分だと考えました。あと、出張とかも1学期とか夏休み前の出張が全部大体なくなって、9月ぐらいから始まったっていうか、そういった出張も入ってきて、すごく9月、10月が苦しかった…

休校中に実施できなかった運動会などの学校行事や出張等が夏期休業明け一気に計画・実施されたことが分かる。このことは、他の3教諭の学校でも似た状況であったようである。また、2学期制の学校では前期の評価(通知表の作成)も重なり、これまでに経験したことのない大きい負担が各教員にのしかかった。また、A教諭の学校では、次年度近隣のS小との学校統合が決まっており、その準備業務の負担も大きかった。

**④コロナ禍の教育課程編成と実施上の工夫改善**

授業日数の縮減を強いられる中でも「学びを止めない」という方針の中で、学校として行った工夫改善について表出されたB教諭の語りは以下のとおりである。

**B教諭：**

教育課程見直した時に、(中略)考え方の視点としては、子供たちにどんな資質、能力を付けたいから行事するんだっていうところを大切にしながら、行事をしていこうということ。(中略)各教科の見直し、時数の見直しをして、やっぱり中身としては、文科省から出た学習、授業内容の明確化、学校で行うものと家庭で行うもの。あとは、カリマネを日常化することによって、学びをつなげていながら、今取り組んでいるところです。

B教諭は、授業日数や時数の調整のみならず、自校の児童に育成すべき資質・能力の視点を重視し、学校行事や各教科等の学習における改善に努めている。さらに、カリキュラム・マネジメント(以下カリマネと略記する。)の必要性に気付き、「学びをつなげていく」という教科横断的な取組を試みている。また、コロナ禍の中でカリマネの必要性に気付いた語りとしてA教諭とB教諭が以下のことを表出している。(図1・図2参照)

**A教諭：**

時数足りないっていう先生もいたんだけど、なんか一方で今回の学習指導要領だと、うまくカリキュラム組めば、時数の圧縮できるっていわれてるじゃないですか。なんか、そういう話をして、そういうのに時数の圧縮にトライしてもらってる。(中略)教頭先生が、そういうのは詳しくあったから、少し話してもらって、ご理解をいただいた。



**B教諭：**

市からの通知で(中略)標準時数をまず確保することで編成し直した。授業時数の確保と指導内容をどう精選していくかというところで夏休みを短縮したり各教科等の見直しをしたり、(中略)カリマネをやはり日常化することによって、学びをつないでいながら、授業時数の削減に取り組んでいるところです。

コロナ禍におけるカリマネの必要性に関しては、表3の令和2年6月5日通知『新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて』や『学校の授業における学習活動の重点化に係る留意事項等について』さらには、『新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の学習保障に向けたカリキュラム・マネジメントの取組事例について』等、文部科学省からの情報を基に各市町教育委員会が発出される資料等を参考にした工夫改善を実施していることが、4人の語りから確認できた。コロナ禍の授業時数縮減による教員の問題意識が、カリマネの重要性への気づき、または、カリマネの必要感への高まりに繋がっている。

**(2)分析視点②「次年度の教育課程編成に向けた工夫改善」**

上記のとおり2020年10月までにコロナ禍の中での教育活動が各校で実施された。実施を通して「育成すべき資質・能力の共有とカリキュラム・マネジメントへの重要度の高まり」という視点が4人の教務主任の語りから表出された。特に、学校行事の実施に向けた事前準備にかかる時数に関する内容が特徴的である。

**A教諭：**

今年すごく準備期間を短くして取り組みました。例えば、運動会ですと、動いたのが2週間の実働で実施するような内容でありました。応援の練習も1週間だけ取るっていうふうな、そういうコンパクトに実施できたので、そういったところで。例えば、今までこう準備を長く取っているいろいろなやらせようとするとやれたんですけども、ある程度そういうのをコンパクトにしたままやれば、働き方改革とか、そういうのに繋がっていくんじゃないかなと思います。今回、短くするしかなかったんですけど、それを生かす意味でもコンパクトにして取り組んでいきたいというのがありました。

**D教諭：**

卒業式、結果的に保護者の方にすごく喜んでもらって、でも全然練習してないんですが、感激していただいたってことですね。卒業生ファーストで行った、だから今まで行ってきた練習をきっちりして整えて、そうじゃなくていいんだなということですね。運動会も、開会行事の練習とか今までやってたんですけど、そういうのは一切ありませんでした。本当に、子供の走る姿を見てもらう。ねらいを、どこに持っていかということだと思います。

C教諭も「卒業式はぶっつけ本番でした。(中略)練習は本当に必要なのか？子供にどんな力を付けるのか。」を検討していきたいと述べている。B教諭は、学校行事だけでなく陸上記録会や水泳記録会など全市町の学校が集って実施される対外的な行事の在り方についての問題点を指摘している。いずれの語りも、これまでの学校行事等の指導の在り方(時間を十分に確保し事前指導を行う指導)に対する課題意識が表出されている。A教諭の語りにもあった「働き方改革」という教師の視点から、事前準備に充てる時間を検討していくことは、学校の実情を考えると喫緊の対応であろう。

次に、D教諭は今後の教育活動の展開に向けてカリマネの充実の必要性について語っている。(図4)

**D教諭：**

付けたい力。行事でも、どんな力を付けたいのか、学習の延長として、あと評価にも生かすあたりを、もう一度ちょっと考えて、教育課程を編成していきたいなというふうに思ったことと。その学習

の中で付けたい力、特に学びに向かう力・人間性とかの主體的に学習に取り組む態度というあたりが、やはり先ほどA先生もおっしゃってたんですけど、なんかその辺が本当は今年度大事にしなくちゃいけないところがちょっと流れてしまったような。ですから、その付けたい力っていうところもはつきりさせながら、教育課程を組んでいければいいかなと思います。そのためには、教科の中のカリマネ、さらにはやっぱり教務主任として行事と学習のカリマネとか、そういうところまで踏み込んでやっていければなっていうふうに思っています。

以上のように、カリマネの充実を図ることで、学校教育目標を基に具現化されている育成すべき資質・能力を意識した教育課程の編成・実施・評価・改善のPDCAを促進していくことへの決意が表出されている。D教諭以外の他の3教諭も、D教諭に賛同していた。

このことは、教務主任の職務は、教育計画の時数を「調整」するだけではないことを表している。学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について(昭和 51. 1. 13 文初地 136 文部事務次官通達)で示された、教務主任の職務「校長の監督を受け、当該学校の教育計画の立案・実施・時間割の総合的調整、教科書・教材の取扱い等教務に関する事項について教職員間の連絡調整に当たるとともに、関係教職員に対する指導、助言に当たるものであること。」の教育計画に関する教職員への「指導・助言」を行っている理想の教務主任の姿である。

## 6 おわりに

本研究を通して明らかになったことは、4人の教務主任に共通して、コロナ禍での「新しい生活様式」を取り入れた日々の感染対策と、繰り返される教育課程の再編成に係る業務に従事した点である。教育課程の再編成において特徴的だったのは、まずは、授業時数の確保に努め、その後時数の確保が見通せたところで育成すべき資質・能力の再確認を行いながら、学校行事(特別活動)の在り方について工夫改善を行ったという点である。学校行事の準備時間をかけられない現実を踏まえ、限られた時間でも子供の可能性を信じ、これまでの実践を改善していこうとする教師の姿を確認できた。

中央教育審議会答申(2021)では、コロナ禍で見えてきた児童生徒の課題の一つとして「学校の臨時休業中、子供たちは、学校や教師からの指示・発信がないと、「何をして良いか分からず」学びを止めてしまうという実態が見られたことから、これまでの学校教育では、自立した学習者を十分育てられていなかったのではないかという指摘もある。」と示している。また、奈須(2020)は、ポストコロナの学校教育においては、「学校や教師によい意味での「子離れ」が求められる。それは、本来的に子どもたちが自ら学ぶ力を兼ね備えている子ども観に立てるか、そして、目の前の子どもを信頼し、もっと多くのことを委ねられるかにかかっている」と述べている。これらの指摘は、極めて重要である。コロナ禍によって露呈した子供の实態と、実態を受けたポストコロナの学校教育の在り方に示唆を与えるものである。

本稿で示してきたように、4人の教務主任の学校では、コロナ禍でも大きな困難を乗り越えて学びを継続させてきた。休校により授業時数の縮減を余儀なくされたが、どのようにすれば質を落とさないで教育課程を編成・実施していくことができるかを熟考していることが分かった。その際、時数が足りないからこそ教育の質を保つために、改めて自校の児童に育成すべき資質・能力に着目し、それを一点突破で育てようという覚悟が4人の教務主任から感じられた。特に、学校行事の在り方について事前の準備期間をなくしたり、短くしたりするなど見直す方向に転換している。このことは、子供が本来もっている力を信じ、「子供に任せる」という児童観・指導観の転換を図っていこうとする教員の変容である。さらに、各校の育成すべき資質・能力を明らかにし教職員間で共有すること、そして子供(学習者)主体で教育活動が展開できるように教科横断的に教育課程を編成していくカリマネの充実が必須であることも明らかになった。その際、文部科学省から発出された『新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について(通知)』等、適切な情報提供が、学校運営上の羅針盤として活用されていることから、教育行政機関から発出される情報の重要性も明らかになった。

Zakaria(2021)「TEN LESSONS FOR A POST-PANDEMIC WORLD」では、コロナ対策が上手く進んだ国家に共通している点は、経済力(量)のある大国ではなく、有能で、しっかりと機能する信頼を得た統治がなされている政府の「質」であると述べている。これをこの度のコロナ禍の学校に置き換えると、時間的かつ人的な(量的な)余裕がなくても、カリマネという手段を用いて、教職員が工夫を凝らし質の高い教育課程を編成・実施していくことに展望を見出そうとしていることが分かり、学校教育においても「量」より「質」に意識を向けていくことでコロナ禍を乗り切っている。このような学校の実相は、教職員がコロナ対策に傾注しながらも「学びを止めない」という使命のもと、各校の児童に育成すべき資質・能力は何かを問い続け、教育課程を熟考してきた結果である。

本研究は、2020年2月27日全国一斉の臨時休業から同年10月までのコロナ禍における4校の実相である。その間の教務主任の感情と共にコロナ禍の学校の事実の記録として整理すると共に、コロナ禍により各教務主任の子供観や指導観の変容を確認することができた。

### 引用文献・参考文献

- 紙谷恵子, 宮林郁子, 浦綾子, 岩永和代(2021)「救急看護における知の研究—看護師による急変・救急場面の語りの分析—」, 日本健康医学会雑誌, 30巻2号, pp.151-161.
- 川島大輔, サトウタツヤ, 春日秀朗, 神崎真実他(2020)「ライフラインメソッド」, 『質的研究マッピング』, 新曜社, pp.31-32.
- 香曾我部琢(2013)「保育者の転機の語りにおける 自己形成プロセス—展望の形成とその共有化に着目して—」, 『保育学研究』, 第51巻, 第1号.
- 中央教育審議会(2021)『「令和の日本型教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現～(答申)』, p.13.
- 奈須正裕(2020)『ポスト・コロナショックの授業づくり』, 東洋館出版社, p.65.
- Fareed Zakaria 著, 上原裕美子訳(2021)『TEN LESSONS FOR A POST-PANDEMIC WORLD』, 日本経済新聞出版, pp46-78.
- 藤原文雄(2006)「学校管理職からみた教務主任の職務と力量に関する調査研究」, 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 第12巻, pp.175-190.
- 文部科学省ホームページ大臣記者会見等及び告示・通達, <https://www.mext.go.jp/index.htm>, (最終閲覧日 2021年8月18日)
- 山崎保寿(2014)『教務主任ミドルマネジメント研修BOOK』, 教育開発研究所, p.10.

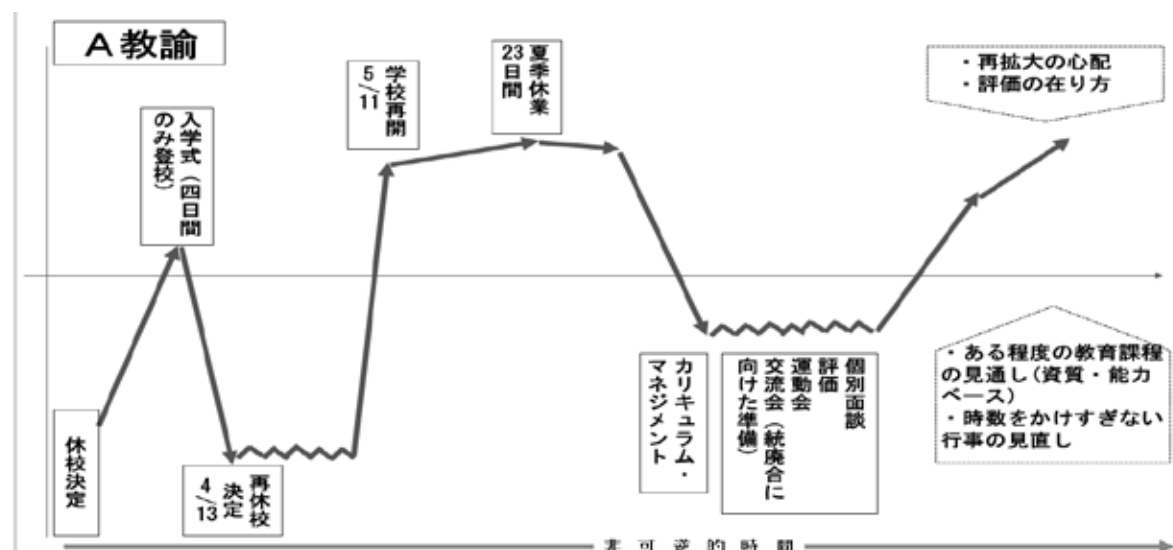


図1 A教諭のライフライン

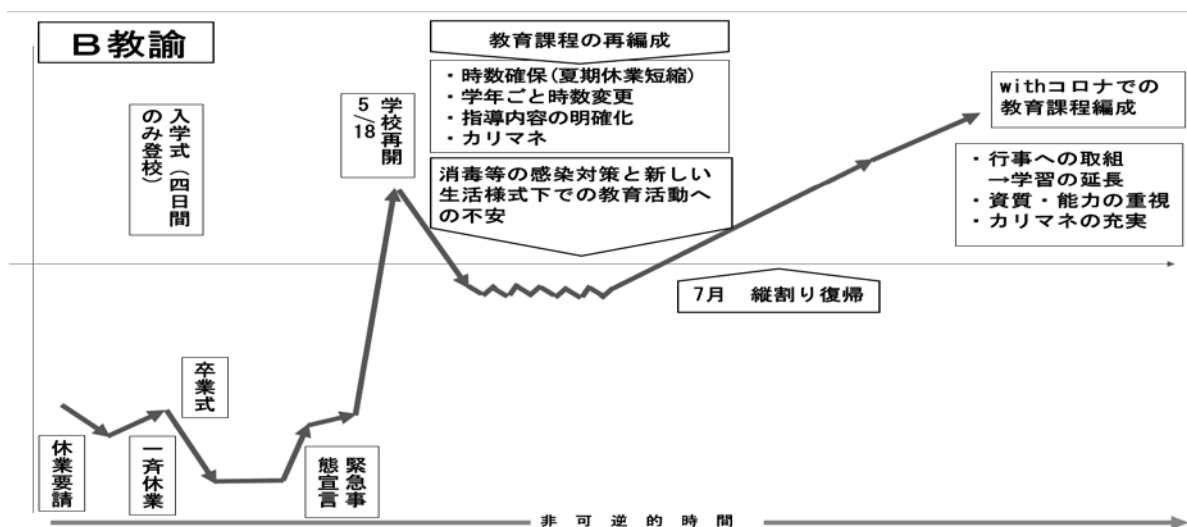


図2 B教諭のライフライン

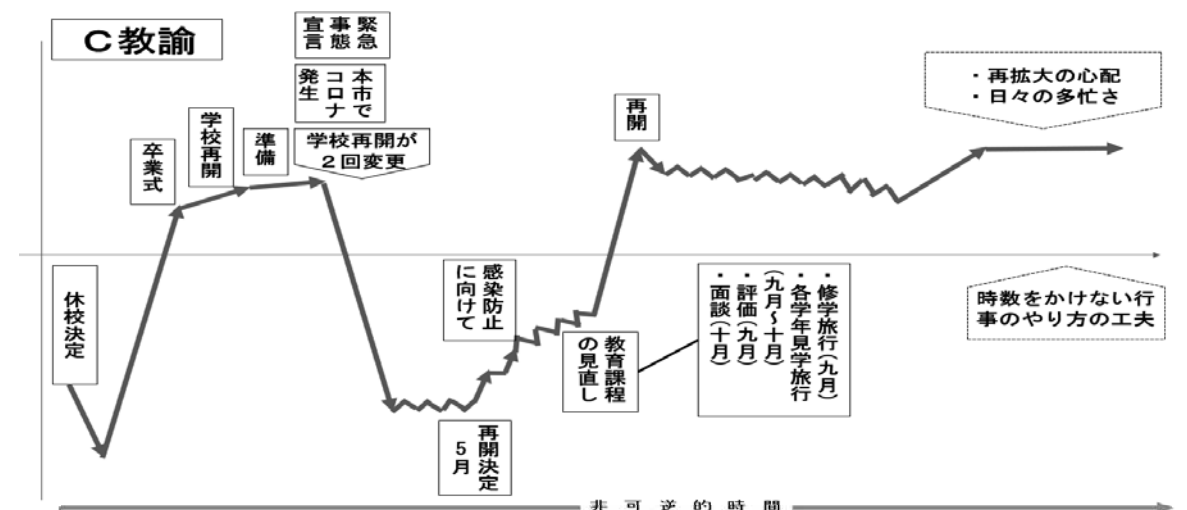


図3 C教諭のライフライン

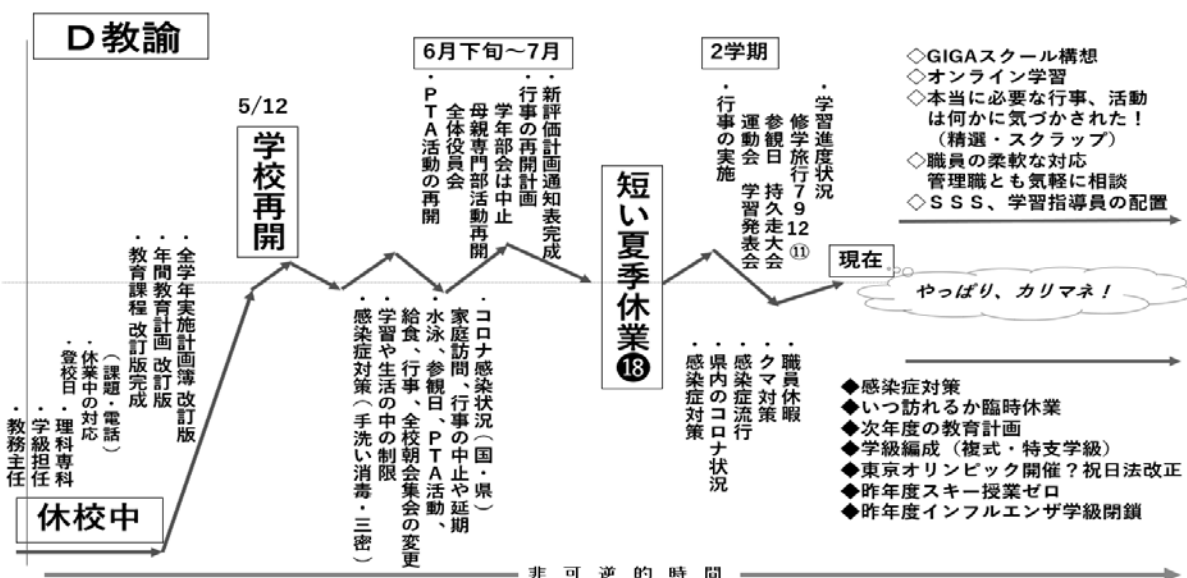


図4 D教諭のライフライン